

令和7年度

財 務 諸 表

第20期事業年度

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体からの財源措置の明細	17
(14) 役員および教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費および一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	22

(18) 受託研究の明細	22
(19) 共同研究の明細	22
(20) 受託事業等の明細	23
(21) 科学研究費助成事業等の明細	24
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	25
(23) 関連公益法人等に関する明細	25

貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,830,500,000
建物	14,420,836,298	
減価償却累計額	<u>△ 7,187,293,234</u>	7,233,543,064
構築物	527,028,208	
減価償却累計額	<u>△ 320,578,653</u>	206,449,555
機械装置	106,216,286	
減価償却累計額	<u>△ 62,772,346</u>	43,443,940
船舶	63,580,000	
減価償却累計額	<u>△ 35,910,924</u>	27,669,076
車両運搬具	15,474,520	
減価償却累計額	<u>△ 7,528,012</u>	7,946,508
工具器具備品	4,311,405,092	
減価償却累計額	<u>△ 3,076,104,287</u>	1,235,300,805
図書		3,012,474,647
美術品		6,280,000
建設仮勘定		<u>1,528,784,200</u>
有形固定資産合計		19,132,391,795

2 無形固定資産

ソフトウェア		13,422,289
その他の無形固定資産		<u>50,000</u>
無形固定資産合計		13,472,289

3 投資その他の資産

その他		<u>527,850</u>
投資その他の資産合計		<u>527,850</u>

19,146,391,934

II 流動資産

現金及び預金		1,143,034,672
未収学生納付金収入	49,476,900	
徴収不能引当金	<u>0</u>	49,476,900
未収金		2,183,003,089
棚卸資産		212,777
前払費用		1,207,942
未収収益		236,712
その他		<u>891,545</u>

流動資産合計

3,378,063,637

資産合計

22,524,455,571

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等	(注)	25,899,909	
退職給付引当金		4,157,460	
長期未払金		406,239,106	
その他		498,316	
固定負債合計			436,794,791

II 流動負債

運営費交付金債務	(注)	144,594,071	
寄附金債務	(注)	346,242,435	
前受受託研究費	(注)	34,642,316	
前受共同研究費	(注)	13,324,142	
前受受託事業費等	(注)	2,062,367	
未払金		1,290,745,424	
未払費用		27,820,394	
未払消費税等		1,831,800	
前受金		7,854,239	
科学研究費助成事業等預り金		48,723,957	
預り施設費	(注)	2,514,223,350	
預り金		41,849,419	
賞与引当金		1,750,852	
流動負債合計			4,475,664,766
負債合計			4,912,459,557

純資産の部

I 資本金

県出資金		16,015,517,000	
資本金合計			16,015,517,000

II 資本剰余金

資本剰余金		5,436,428,283	
減価償却相当累計額(-)	(注)	△ 7,716,912,034	
除売却差額相当累計額(-)	(注)	△ 17,943,546	
資本剰余金合計			△ 2,298,427,297

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	3,820,234,364	
教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備積立金	(注)	1,888,836	
当期末処分利益		72,783,111	
(うち当期総利益)		(72,783,111)	
利益剰余金合計			3,894,906,311
純資産合計			17,611,996,014
負債純資産合計			22,524,455,571

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費		854,839,783	
研究経費		277,582,774	
教育研究支援経費		309,052,666	
受託研究費		128,082,403	
共同研究費		52,433,007	
受託事業費等		4,636,071	
役員人件費		86,349,345	
教員人件費			
常勤教員給与	2,264,981,205		
非常勤教員給与	119,142,421	2,384,123,626	
職員人件費			
常勤職員給与	707,742,200		
非常勤職員給与	597,496,849	1,305,239,049	5,402,338,724
一般管理費			368,071,677
財務費用			
支払利息		7,557,125	7,557,125
雑損			
その他雑損		170,774	170,774
経常費用合計			5,778,138,300

経常収益

運営費交付金収益	(注)		2,983,725,025
授業料収益	(注)		1,505,043,717
入学金収益	(注)		287,696,400
検定料収益			60,532,900
受託研究収益	(注)		
国または地方公共団体からの受託研究収益		22,401,545	
その他の団体からの受託研究収益		167,613,946	190,015,491
共同研究収益	(注)		
国または地方公共団体からの共同研究収益		0	
その他の団体からの共同研究収益		56,760,213	56,760,213
受託事業等収益	(注)		
国または地方公共団体からの受託事業等収益		0	
その他の団体からの受託事業等収益		5,898,345	5,898,345
補助金等収益	(注)		520,131,454
寄附金収益	(注)		128,225,082
財務収益			
受取利息		974,093	974,093
雑益			
財産貸付料収益		31,004,461	
証明書等発行手数料収益		607,660	
物品受贈益		16,003,716	
研究関連収入		39,836,321	
その他雑益		27,053,331	114,505,489
経常収益合計			5,853,508,209

経常利益

75,369,909

臨時損失		
固定資産除却損	2,586,798	2,586,798
臨時利益		0
当期純利益		72,783,111
当期総利益		72,783,111

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益	72,783,111	
減価償却相当額	△ 580,883,452	
除売却差額相当額	△ 1	
賞与引当金増加相当額	△ 26,710,519	
退職給付引当増加相当額	△ 177,738,580	
小計	△ 785,332,552	
施設費収益相当額	314,969,600	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 397,579,841
II 科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	127,207,790	
当期支出額	128,405,466	

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (一)	除売却差額相当 累計額 (一)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の 質の向上、 組織運営の 改善および 施設等の整 備積立金	積立金	当期未処分 利益	利益剰余金 合計		
											うち 当期総利益		
当期首残高	16,015,517,000	16,015,517,000	5,121,458,683	△7,147,816,781	△6,155,346	△2,032,513,444	3,820,234,364	-	-	1,888,836	-	3,822,123,200	17,805,126,756
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	314,969,600	-	-	314,969,600	-	-	-	-	-	-	314,969,600
固定資産の除売却	-	-	-	11,788,199	△11,788,200	△1	-	-	-	-	-	-	△1
減価償却	-	-	-	△580,883,452	-	△580,883,452	-	-	-	-	-	-	△580,883,452
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	1,888,836	-	△1,888,836	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設立団体等納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,783,111	72,783,111	72,783,111	72,783,111
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	314,969,600	△569,095,253	△11,788,200	△265,913,853	-	1,888,836	-	70,894,275	72,783,111	72,783,111	△193,130,742
当期末残高	16,015,517,000	16,015,517,000	5,436,428,283	△7,716,912,034	△17,943,546	△2,298,427,297	3,820,234,364	1,888,836	-	72,783,111	72,783,111	3,894,906,311	17,611,996,014

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 895,292,345
	人件費支出	△ 3,843,675,461
	その他の業務支出	△ 332,806,957
	運営費交付金収入	3,108,008,000
	授業料収入	1,163,978,287
	入学金収入	211,227,400
	検定料収入	60,425,150
	受託研究収入	133,427,713
	共同研究収入	55,919,451
	受託事業等収入	6,109,781
	補助金等収入	196,818,526
	寄附金収入	48,711,499
	預り研究費補助金等による増減	△ 7,278,632
	その他収入	96,907,602
	小計	<u>2,480,014</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,480,014
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 1,075,028,265
	定期預金への預入による支出	△ 600,000,000
	定期預金からの払戻による収入	600,052,602
	その他投資の取得による支出	△ 19,840
	施設費による収入	<u>961,763,632</u>
	小計	△ 113,231,871
	利息および配当金の受取額	<u>821,231</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,410,640
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 175,886,235</u>
	小計	△ 175,886,235
	利息の支払額	<u>△ 7,038,535</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,924,770
IV	資金増加額	△ 292,855,396
V	資金期首残高	<u>1,135,890,068</u>
VI	資金期末残高	<u><u>843,034,672</u></u>

利益の処分にに関する書類(案)

[単位:円]

I 当期未処分利益		72,783,111
当期総利益	72,783,111	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上、組織運営の改善 および施設等の整備積立金	72,783,111	72,783,111

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和8年3月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和8年4月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金等の特定の目的で交付された運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～47年				
構	築	物	2年～50年			
機	械	装	置	5年～10年		
船	舶	9年				
車	両	運	搬	具	4年～6年	
工	具	器	具	備	品	2年～15年

なお、受託研究収入、共同研究収入および受託事業収入により、令和5年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和4年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

また、特定の償却資産(地方独立行財政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

4 賞与引当金の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 270,879,189 円

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,492,466,858 円

(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,143,034,672 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000,000 円
資金期末残高	843,034,672 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による受入

工具器具備品	30,459,570 円
ソフトウェア	1,496,000 円
図書	4,305,017 円
管理物品(備品費処理)	16,003,716 円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	420,657,809 円
車両運搬具	2,984,454 円

IV 固定資産の減損

当事業年度中に減損を認識した資産はありません。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債および政府保証債等に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金および預り施設費は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
リース債務(長期未払金・未払金)	(591,926,772)	(579,759,009)	(12,167,763)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当する事項はありません。

VII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,703,171 円
退職給付費用	454,289 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>4,157,460 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	454,289 円
----------------	-----------

VIII 資産除去債務

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降支払金額
滋賀県立高等専門学校新築工事設計業務委託	511,500,000	319,341,000
滋賀県立高等専門学校ネットワークシステム設計支援業務委託	27,297,600	27,297,600

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

XI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 5,780,725,098 円

(2) (控除) 自己収入等 △2,309,815,409 円

業務費用合計 3,470,909,689 円

2 資本剰余金を減額したコスト等 785,332,552 円

3 機会費用

国または地方公共団体の無償または減額

された使用料による貸借取引の機会費用 19,440,000 円

地方公共団体出資の機会費用 361,357,729 円 380,797,729 円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 4,637,039,970 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」および「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細

[単位:円]

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,026,959,292	196,350,000	－	14,223,309,292	7,079,827,489	485,495,899	－	－	－	7,143,481,803	(注1)
	構築物	459,380,564	－	－	459,380,564	270,608,792	17,179,921	－	－	－	188,771,772	
	機械装置	37,648,911	5,775,000	－	43,423,911	20,563,025	4,470,798	－	－	－	22,860,886	
	車両運搬具	2,784,600	－	－	2,784,600	2,784,598	166,932	－	－	－	2	
	工具器具備品	722,346,832	112,844,600	11,788,200	823,403,232	342,628,678	73,236,934	－	－	－	480,774,554	
	計	15,249,120,199	314,969,600	11,788,200	15,552,301,599	7,716,412,582	580,550,484	－	－	－	7,835,889,017	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	196,641,506	885,500	－	197,527,006	107,465,745	6,651,345	－	－	－	90,061,261	
	構築物	67,647,644	－	－	67,647,644	49,969,861	2,918,369	－	－	－	17,677,783	
	機械装置	62,792,375	－	－	62,792,375	42,209,321	4,390,586	－	－	－	20,583,054	
	船舶	63,580,000	－	－	63,580,000	35,910,924	7,064,444	－	－	－	27,669,076	
	車両運搬具	9,069,666	4,748,754	1,128,500	12,689,920	4,743,414	1,121,998	－	－	－	7,946,506	
	工具器具備品	3,204,815,068	529,105,360	245,918,568	3,488,001,860	2,733,475,609	308,688,231	－	－	－	754,526,251	(注2) (注3)
	図書	3,006,933,696	21,673,040	16,132,089	3,012,474,647	－	－	－	－	－	3,012,474,647	
	計	6,611,479,955	556,412,654	263,179,157	6,904,713,452	2,973,774,874	330,834,973	－	－	－	3,930,938,578	
非償却資産	土地	5,830,500,000	－	－	5,830,500,000	－	－	－	－	－	5,830,500,000	
	美術品	6,280,000	－	－	6,280,000	－	－	－	－	－	6,280,000	
	建設仮勘定	669,220,200	934,364,000	74,800,000	1,528,784,200	－	－	－	－	－	1,528,784,200	(注4)
	計	6,506,000,200	934,364,000	74,800,000	7,365,564,200	－	－	－	－	－	7,365,564,200	
有形固定資産 の合計	土地	5,830,500,000	－	－	5,830,500,000	－	－	－	－	－	5,830,500,000	
	建物	14,223,600,798	197,235,500	－	14,420,836,298	7,187,293,234	492,147,244	－	－	－	7,233,543,064	
	構築物	527,028,208	－	－	527,028,208	320,578,653	20,098,290	－	－	－	206,449,555	
	機械装置	100,441,286	5,775,000	－	106,216,286	62,772,346	8,861,384	－	－	－	43,443,940	
	船舶	63,580,000	－	－	63,580,000	35,910,924	7,064,444	－	－	－	27,669,076	
	車両運搬具	11,854,266	4,748,754	1,128,500	15,474,520	7,528,012	1,288,930	－	－	－	7,946,508	
	工具器具備品	3,927,161,900	641,949,960	257,706,768	4,311,405,092	3,076,104,287	381,925,165	－	－	－	1,235,300,805	
	図書	3,006,933,696	21,673,040	16,132,089	3,012,474,647	－	－	－	－	－	3,012,474,647	
	美術品	6,280,000	－	－	6,280,000	－	－	－	－	－	6,280,000	
	建設仮勘定	669,220,200	934,364,000	74,800,000	1,528,784,200	－	－	－	－	－	1,528,784,200	
	計	28,366,600,354	1,805,746,254	349,767,357	29,822,579,251	10,690,187,456	911,385,457	－	－	－	19,132,391,795	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	1,664,842	－	－	1,664,842	499,452	332,968	－	－	－	1,165,390	
	計	1,664,842	－	－	1,664,842	499,452	332,968	－	－	－	1,165,390	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	72,448,537	1,496,000	8,053,000	65,891,537	53,634,638	4,800,454	－	－	－	12,256,899	
	その他	50,000	－	－	50,000	－	－	－	－	－	50,000	
	計	72,498,537	1,496,000	8,053,000	65,941,537	53,634,638	4,800,454	－	－	－	12,306,899	
無形固定資産 の合計	ソフトウェア	74,113,379	1,496,000	8,053,000	67,556,379	54,134,090	5,133,422	－	－	－	13,422,289	
	その他	50,000	－	－	50,000	－	－	－	－	－	50,000	
	計	74,163,379	1,496,000	8,053,000	67,606,379	54,134,090	5,133,422	－	－	－	13,472,289	
投資その他の 資産	その他	508,010	19,840	－	527,850	－	－	－	－	－	527,850	
	計	508,010	19,840	－	527,850	－	－	－	－	－	527,850	

(注1) 当期増加額の要因は、自家発電設備等更新196,350,000円によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、情報ネットワークシステム更新252,899,211円、財務会計システム更新163,727,537円などによるものです。

(注3) 当期減少額の主な要因は、情報ネットワークシステム更新に伴う除却182,986,191円などによるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、特高受変電設備等更新527,670,000円、環境科学部屋根・外壁等改修工事154,352,000円、A5棟他空調設備改修工事108,640,000円などによるものです。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	427,074	1,171,707	-	1,386,004	-	212,777	
計	427,074	1,171,707	-	1,386,004	-	212,777	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	267,900		267,900	－	－	(注)
賞与引当金	1,564,453	1,750,852	1,564,453	－	1,750,852	
合 計	1,832,353	1,750,852	1,832,353	－	1,750,852	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(7)－2 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	3,703,171	454,289	－	－	4,157,460	
退職一時金に係る債務	3,703,171	454,289	－	－	4,157,460	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	－	
退職給付引当金	3,703,171	454,289	－	－	4,157,460	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	199,584,534	-	-	199,584,534	
目的積立金	777,896,623	-	-	777,896,623	
運営費交付金	161,028,223	-	-	161,028,223	
補助金等	574,987,741	-	-	574,987,741	
施設費	3,407,961,562	314,969,600	-	3,722,931,162	(注1)
計	5,121,458,683	314,969,600	-	5,436,428,283	

(注1) 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、建物附属設備等の取得により生じたものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費交付金 収益	資本 剰余金	小計	
令和7年度	70,432,096	3,057,887,000	2,983,725,025	-	2,983,725,025	144,594,071
合計	70,432,096	3,057,887,000	2,983,725,025	-	2,983,725,025	144,594,071

(12)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	令和7年度 交付分
期間進行基準	2,581,320,000
費用進行基準	402,405,025
合計	2,983,725,025

(13) 地方公共団体からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

[単位: 円]

区 分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人滋賀県 立大学施設・設備整備 費補助金	1,175,515,688	1,198,500,000	314,969,600	－	91,503,088	1,967,543,000	
滋賀県立大学高等専 門学校施設設備補助 金	192,159,000	359,409,000	－	4,887,650	－	546,680,350	
合 計	1,367,674,688	1,557,909,000	314,969,600	4,887,650	91,503,088	2,514,223,350	

(注) その他は令和6年度繰越分の実績報告による減額分です。

(13)－2 補助金等の明細

[単位: 円]

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	長期預り 補助金等	資本 剰余金	補助金等 収益	その他		
公立大学法人滋賀県立大学 授業料等減免補助金	滋賀県	直接 経費	－	372,338,050	－	－	－	372,338,050	－	－	交付決定額 372,338,050
滋賀県看護地域枠キャリア 形成支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	－	1,040,000	－	－	－	1,040,000	－	－	交付決定額 1,040,000
高等専門学校設置検討補助 金	滋賀県	直接 経費	－	109,676,063	1,777,822	－	－	107,898,241	－	－	交付決定額 109,676,063
高等専門学校認可申請準備 補助金	滋賀県	直接 経費	－	10,538,000	－	－	－	10,538,000	－	－	交付決定額 10,538,000
びわ湖東北部地域連携協議 会事業 (長浜バイオ大学)	文部科学省	直接 経費	－	203,620	－	－	－	203,620	－	－	交付決定額 203,620
令和6年度人材育成推進事 業費補助金	文部科学省	直接 経費	－	1,348,334	－	－	－	1,348,334	－	－	交付決定額 1,348,334
おうみ学生未来塾助成金 (環びわ湖大学・地域コン ソーシアム)	一般社団法人環び わ湖大学・地域コン ソーシアム	直接 経費	－	138,275	－	－	－	138,275	－	－	交付決定額 138,275
大学地域連携課題問題解決 支援事業(環びわ湖大学・地 域コンソーシアム)	一般社団法人環び わ湖大学・地域コン ソーシアム	直接 経費	－	117,518	－	－	－	117,518	－	－	交付決定額 117,518
理系人材育成体験プログラ ム募集事業 (環びわ湖大学・地域コン ソーシアム)	一般社団法人環び わ湖大学・地域コン ソーシアム	直接 経費	－	1,012,500	－	－	－	1,012,500	－	－	交付決定額 1,012,500
物価高に対する食の支援事 業	日本学生支援機構	直接 経費	－	385,000	－	－	－	385,000	－	－	交付決定額 385,000
合 計		直接 経費	－	496,797,360	1,777,822	－	－	495,019,538	－	－	495,019,538

(注) 補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は、長期繰延補助金等の取崩益が損益計算書に含まれているためであり、その額は25,111,916円です。

(14) 役員および教職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分		報酬または給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	84,878	6	-	-
	非常勤	1,470	3	-	-
	計	86,349	9	-	-
教員	常 勤	2,171,905	198	93,075	16
	非常勤	119,142	165	-	-
	計	2,291,047	363	93,075	16
職員	常 勤	707,367	84	374	1
	非常勤	596,183	248	1,313	2
	計	1,303,551	332	1,687	3
合計	常 勤	2,964,152	288	93,449	17
	非常勤	716,796	416	1,313	2
	計	3,680,948	704	94,763	19

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	67,075,626	
備品費	15,103,239	
印刷製本費	13,038,991	
水道光熱費	94,094,064	
旅費交通費	15,565,306	
通信運搬費	3,774,016	
賃借料	27,273,606	
車両燃料費	377,802	
保守費	3,995,604	
修繕費	14,212,123	
損害保険料	416,026	
広告宣伝費	260,749	
行事等	14,275,817	
諸会費	2,732,581	
会議費	7,953	
報酬・委託・手数料	65,159,813	
奨学費	393,261,075	
減価償却費	110,276,058	
貸倒損失	446,500	
租税公課	6,900	
文献複写料	67,502	
雑費	13,418,432	854,839,783
研究経費		
消耗品費	58,638,675	
備品費	31,801,351	
印刷製本費	2,218,754	
水道光熱費	52,248,730	
旅費交通費	32,244,008	
通信運搬費	1,579,766	
賃借料	3,250,205	
車両燃料費	360,753	
保守費	10,337,145	
修繕費	8,127,771	
損害保険料	996,920	
広告宣伝費	281,570	
行事等	1,825,000	
諸会費	11,830,024	
報酬・委託・手数料	13,241,366	
減価償却費	45,772,785	
租税公課	13,160	
文献複写料	50,256	
雑費	2,764,535	277,582,774
教育研究支援経費		
消耗品費	57,394,886	
備品費	2,017,142	
印刷製本費	788,905	
水道光熱費	22,188,654	
旅費交通費	3,434,159	
通信運搬費	4,615,747	
賃借料	32,637,649	
車両燃料費	26,835	
保守費	1,070,784	
修繕費	2,114,970	
損害保険料	41,840	
広告宣伝費	25,510	
諸会費	2,223,320	
報酬・委託・手数料	45,009,911	
減価償却費	126,493,116	
租税公課	129,500	
雑費	8,839,738	309,052,666

受託研究費			
人件費			
給料	5,544,000		
通勤手当	22,320		
その他手当	217,682		
賞与	1,999,500		
退職給付費用	179,955		
法定福利費	<u>1,199,097</u>	9,162,554	
消耗品費		31,711,377	
備品費		1,879,388	
印刷製本費		423,164	
水道光熱費		32,234,968	
旅費交通費		7,026,567	
通信運搬費		290,050	
賃借料		2,023,265	
車両燃料費		33,928	
修繕費		404,110	
諸会費		1,610,643	
報酬・委託・手数料		15,437,590	
減価償却費		24,035,863	
租税公課		786,626	
文献複写料		1,238	
雑費		<u>1,021,072</u>	128,082,403
共同研究費			
消耗品費		28,460,118	
備品費		3,113,176	
水道光熱費		5,432,680	
旅費交通費		4,022,467	
通信運搬費		101,974	
賃借料		3,394,249	
車両燃料費		53,953	
保守費		1,459,080	
修繕費		434,840	
諸会費		592,735	
報酬・委託・手数料		3,185,858	
減価償却費		2,071,497	
雑費		<u>110,380</u>	52,433,007
受託事業費等			
消耗品費		1,803,614	
備品費		1,004,523	
水道光熱費		464,600	
旅費交通費		707,208	
保守費		243,720	
修繕費		10,970	
諸会費		25,000	
報酬・委託・手数料		165,543	
減価償却費		<u>210,893</u>	4,636,071

役員人件費			
報酬		54,942,000	
通勤手当		1,810,130	
賞与		20,367,450	
法定福利費		<u>9,229,765</u>	86,349,345
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,162,558,768		
通勤手当	37,737,995		
その他手当	134,786,879		
賞与	531,491,794		
賞与引当金繰入額	1,469,962		
退職給付費用	93,075,727		
法定福利費	<u>303,860,080</u>	2,264,981,205	
非常勤教員給与			
給料	100,660,432		
出張旅費	12,099,630		
法定福利費	2,330,421		
その他手当	153,844		
賞与	<u>3,898,094</u>	<u>119,142,421</u>	2,384,123,626
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	344,217,538		
通勤手当	14,138,990		
その他手当	97,277,095		
賞与	154,578,899		
退職給付費用	374,239		
法定福利費	<u>97,155,439</u>	707,742,200	
非常勤職員給与			
給料	362,842,136		
通勤手当	13,922,612		
その他手当	18,862,438		
賞与	124,214,321		
賞与引当金繰入額	280,890		
退職給付費用	1,313,587		
法定福利費	<u>76,060,865</u>	<u>597,496,849</u>	1,305,239,049
一般管理費			
消耗品費		22,730,877	
備品費		2,420,543	
印刷製本費		1,252,451	
水道光熱費		7,000,856	
旅費交通費		5,798,070	
通信運搬費		4,317,193	
賃借料		11,928,892	
車両燃料費		473,264	
福利厚生費		56,790	
保守費		18,270,450	
修繕費		12,572,445	
損害保険料		13,522,885	
広告宣伝費		2,007,330	
諸会費		3,310,380	
報酬・委託・手数料		198,032,712	
減価償却費		26,775,215	
租税公課		22,372,367	
文献複写料		475,390	
雑費		<u>14,753,567</u>	368,071,677

(17) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	87,793,333	64	(注)
合計	87,793,333	64	

(注)現物寄附(21件 36,260,587円)を含みます。

(18) 受託研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	8,345,420	8,345,420	-
	間接経費	-	834,542	834,542	-
地方公共団体	直接経費	-	4,529,888	4,529,888	-
	間接経費	-	979,339	979,339	-
独立行政法人	直接経費	75,447,423	83,986,033	136,465,881	22,967,575
	間接経費	21,896,287	25,879,925	36,131,971	11,644,241
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,239,230	2,238,730	500
	間接経費	-	335,720	305,720	30,000
その他	直接経費	-	160,000	160,000	-
	間接経費	-	24,000	24,000	-
合計		97,343,710	127,314,097	190,015,491	34,642,316

(19) 共同研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	348,700	348,700	-
	間接経費	-	52,300	52,300	-
独立行政法人	直接経費	-	13,984,500	13,984,500	-
	間接経費	-	2,629,940	2,629,940	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	6,162,304	39,039,111	35,973,273	9,228,142
	間接経費	1,990,100	5,877,400	3,771,500	4,096,000
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		8,152,404	61,931,951	56,760,213	13,324,142

(20) 受託事業等の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,219	-	2,219	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,119,393	6,084,500	5,419,726	1,784,167
	間接経費	146,300	608,300	476,400	278,200
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		1,267,912	6,692,800	5,898,345	2,062,367

(21) 科学研究費助成事業等の明細

[単位:円]

種目	当期受入額	件数	摘要
学術変革領域研究(A)	(14,530,613) 4,359,183	2	
基盤研究(A)	(3,860,000) 1,158,000	6	うち分担金6件
基盤研究(B)	(22,415,000) 6,724,500	30	うち分担金23件
基盤研究(C)	(56,628,169) 16,867,115	84	うち分担金22件
基盤研究(S)	(10,450,000) 3,135,000	1	
挑戦的研究(開拓)	(7,895,000) 2,368,500	4	うち分担金2件
挑戦的研究(萌芽)	(2,500,000) 750,000	1	
若手研究	(5,460,946) 1,680,000	9	
研究活動スタート支援	(1,400,000) 420,000	2	
国際共同研究強化(B)	(1,168,062) 375,000	4	うち分担金4件
海外連携研究	(900,000) 270,000	1	うち分担金1件
合計	(127,207,790) 38,107,298	144	うち分担金58件

- ・当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。
- ・他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
- ・補助金分の前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分の前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金および預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	228,911	
普通預金	842,805,761	
定期預金	300,000,000	
合計	1,143,034,672	

未収金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
補助金	2,137,488,463	
受託研究	37,571,326	
共同研究	7,362,500	
受託事業等	580,800	
合計	2,183,003,089	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	406,239,106	
合計	406,239,106	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	984,071,061	
人件費	120,986,697	
リース債務	185,687,666	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	1,290,745,424	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	197,843,180	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	5,143,288	
その他	143,255,967	
合計	346,242,435	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。